

## 会社概要

### 概要

社名	株式会社日立プラントサービス
代表者	取締役社長 武藤 修
創立	1964年9月15日
資本金	30億円
売上高	1,317億円(2024年度)
従業員数	1,614名(2025年3月31日現在)
事業目的	1. 冷凍装置、空気温湿度調整設備、給排水設備、衛生設備、産業機械設備 その他の建築附帯設備の設計・製造・販売及び工事並びに保守の請負 2. 水処理装置、集塵装置その他装置並びに諸機器の設計・製造・販売及び工事並びに保守の請負 3. 土壌及び地下水浄化に関する設備の設計・製造・販売及び工事並びに保守の請負 4. 前各号に関連する土木建築設備の設計及び工事の請負 5. 前各号に関連する機械器具・材料の設計・製造・販売及び賃貸並びに維持管理及び運営 6. 環境の調査、解析の受託、分析機器材料の販売 7. バイオテクノロジーに関する研究開発成果の提供及びサービス 8. ソフトウェアの開発・製造・販売 9. 食品、医薬品、医療に関する装置、設備及び施設の設計・製造・販売及び工事の請負 10. 労働者派遣事業 11. 前各号に関連するコンサルティング 12. 前各号に関連する一切の事業

### 沿革

1964年 9月	日立工事株式会社(1968年8月16日 日立プラント建設株式会社に商号変更)と太平電業株式会社との業務提携により、日立工事株式会社に関する化学プラントの設計・見積並びに工事施工を目的に株式会社日平化工設計事務所を設立。
1972年 3月	主たる事業内容を日立プラント建設株式会社納入機器装置類のサービス(巡回、点検、整備、補修)並びに保守の請負に改め、社名を「日立プラント建設サービス株式会社」に変更し、日立プラント建設株式会社の100%子会社になる。
1979年10月	日立プラント建設株式会社の100%子会社で、当社と同一業種の株式会社エヌ・ピー・シーを吸収合併。
1988年 3月	上下水・産業排水・ダスト・粉粒体等の測定、分析、実験並びに研究開発の実験の技術支援業務等の営業権を日立プラント建設株式会社より譲受、前記項目及び環境技術コンサルタント事業を目的として、環境技術センタを開設
1998年 9月	日本証券業協会に店頭登録。
2004年12月	日本証券業協会が改編され、株式会社ジャスダック証券取引所が創設されたことに伴い、当社株券を同取引所に上場
2005年10月	民間向け環境分析事業及び材料分析事業を株式会社ゼオン分析センターより譲受。
2008年 1月	洗浄装置事業を株式会社日立プラント建設機電エンジニアリングより譲受。
2008年 4月	水処理補修・サービス事業及び産業排水事業を日立プラントテクノ株式会社より譲受。
2009年 4月	農業集落排水、公共下水及びコンポスト事業を日立プラントテクノ株式会社より譲受。
2010年 7月	株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場上場廃止
2010年 8月	株式会社日立プラントテクノロジー <sup>(注)</sup> を完全親会社とする完全子会社となる。
2012年 4月	日和総合設備株式会社と合併し、社名を「株式会社日立プラントサービス」に変更。
2013年 4月	産業水処理事業を株式会社日立プラントテクノロジーより移管
2014年 4月	国内空調システム施工事業等を株式会社日立製作所より移管・統合
	(注)株式会社日立プラントテクノロジーは、2013年4月1日付で、株式会社日立製作所を存続会社として、同社と合併した。これに伴い、当社は株式会社日立製作所を完全親会社とする完全子会社となる。
2020年 4月	国内水処理機械事業を株式会社日立製作所より移管・統合

## 会社概要

### 役員

取締役社長	武藤 修	取締役	松浦 雅幸	監査役	鈴木 誠
常務取締役	矢野 邦彦	取締役	杉本 淳紀	監査役	立山 知也
常務取締役	角銅 興人	取締役	石井 敦		
取締役	村岡 高	取締役	瀧谷 久敏		
取締役	村手 俊之				

### 会社機構図

